

IV-3 高知県におけるワークショップ手法による県民参加の現状と課題

高知工科大学工学部社会システム工学科 正会員 大谷 英人
高知工科大学工学部社会システム工学科 学生会員 ○東 奈緒

1 はじめに

高知県では、ここ近年「県民参加型の県政の推進」を掲げ、土木事業等の公共施設整備においてワークショップ形式等での県民参加が多く進められている。そこで本研究は、高知県土木部局での事業を対象にワークショップ形式での県民参加の現況（取り組み状況）を整理し、課題を抽出することを目的とする。

事業は、平成7年度から平成11年度までの5年間に、高知県土木部の各部局（各土木事務所、建築課、道路課、等）で実施した県民参加型の事業をアンケートにより調査する。また、アンケート調査では不足する現況の把握や課題の抽出に向けての調査は、ヒヤリング調査を補足的に実施した。

2 調査結果

平成7年度から平成11年度までの5年間に、ワークショップ形式で実施された高知県の土木関連事業は、合計34事業であった。

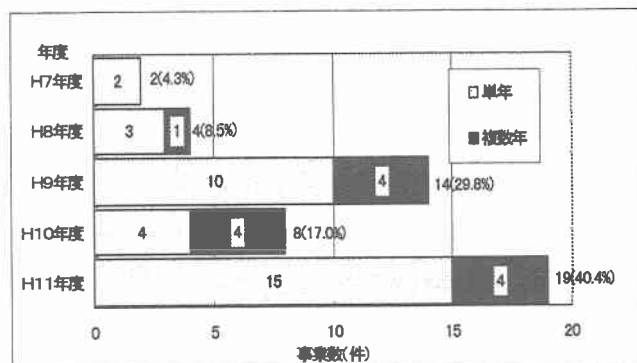
(1) 事業主体

県の土木部局においてワークショップ形式の県民参加を取り入れた機関は、高知県の各土木事務所、高知河川事務所、五台山道路建設事務所、高知駅周辺都市整備事務所、高知空港整備事務所、高知県住宅課、高知県道路課である。さらに、土木事務所は南国土木事務所と須崎土木事務所を除く10の土木事務所からなり、これは高知県下12土木事務所の8割以上を占める。県の土木事業実施の多くは、各土木事務所が主体となって実施されるため、土木事務所や地元出先機関がこうした取り組みの主体となる。このことから、それらの機関が多くなることは当然といえる。しかし、計画段階においては、むしろ土木部の各課が担っていることが多く、事業実施の前提になる基本的な計画の段階における県民参加が望まれている今日、そこでの県民参画の実施が求められている。

(2) 年度別事業件数

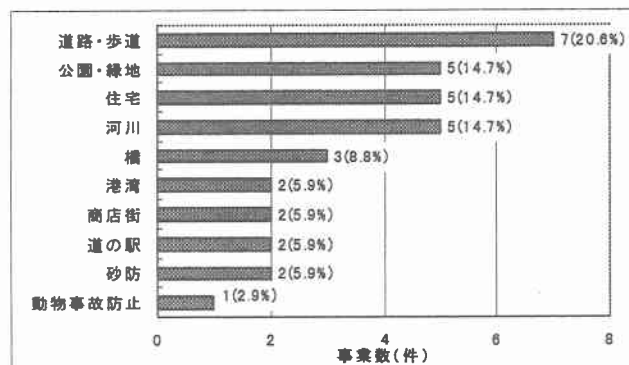
事業を開始年度が最も多かったのは、平成11年度の15件である。次いで、平成9年度に10件と

いう順である。そして、複数年度にまたがる事業を集計すると、平成11年度が19件（40.4%）、次いで平成9年度が14件（29.8%）となる。



(3) 事業内容

最も多い事業内容は、道路・歩道の7件（20.8%）で、次いで公園・緑地、住宅、河川の各5件（14.7%）となっている。



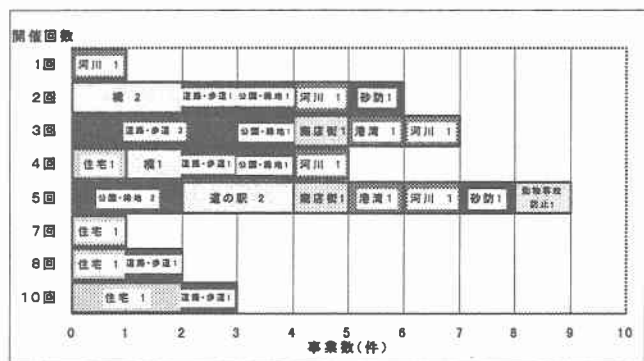
(4) 事業箇所

今回の調査の事業対象となった箇所（市町村）は16ヶ所である。最も多かった事業箇所は、高知市の13件（38.4%）であり、次いで大正町の3件（8.9%）、土佐清水市、中村市、大方町、安芸市、室戸市の各2件（5.9%）である。また、最も多かった高知市の事業を内容別にみると、住宅が最も多く5件、道路・歩道が3件、河川が2件、公園・緑地、橋、商店街が各1件ずつとなっている。住宅の5件は、県営住宅の建て替えに伴うプラン策定への取り組み（4件）とJR土讃線連立事業の実施に伴う特別賃貸住宅の開発への取り組み（1件）であり、これらの事業主体は、すべて高知県住宅課である。

(5) 会の開催回数

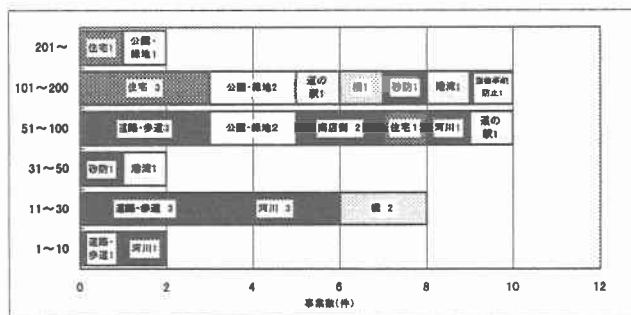
会の開催回数をみると、最も多かったのは5回の9件（26.5％）であり、続いて3回の7件（20.6％）である。また、全34事業の会の開催回数平均は、約4.5回となる。さらに、事業内容別におおむねの開催回数をみると、住宅では大半が7回～10回、道路・歩道では大半が2回～4回、河川では1回～5回、公園・緑地では2回～5回、道の駅では5回となっている。

会の開催回数が10回、8回と多かった事業は、『県営住宅船岡団地建替事業』、『県営住宅大津団地建替事業』、『県営住宅若草南団地建替事業』、『あたたかな道づくり』等である。



(6) 参加延べ人員数

参加延べ人員で、最も多かったのは51人～100人と、101人～200人の各10件（29.4％）であり、次いで11人～30人が8件（23.5％）である。そして、参加延べ人員が最も多い事業は『県営住宅船岡団地建替事業』の759人である。また、公園・緑地整備事業も、参加延べ人員が51人以上であり、県民の関心が高い。逆に、河川整備事業は30人以下の県民参加しかされていない。



3 考察

ワークショップによる県民参加は増加の傾向にあったが、これは、「まちづくりワークショップ」のこれまでの試みが、行政（職員）と県民に成果のあ

るものとして認知されてきたことによると思われる。また、土木事務所において多く実施されていることから、県が実施する土木事業の多くは土木事務所が担っているが、これは県民との関わりの第一線にいただけに、県民の社会的要請（公共事業のあり方に対する批判や県民無視の事業、住民参加ニーズの拡大等）を実感しており、これに答える有力的な手段のひとつとして「まちづくりワークショップ」への関心と期待があったものといえる。

しかし、土木事務所の事業は、道路や公園等の各部門別の全体的な計画（当初計画）がすでに決定され、それに基づいたひとつの事業（実施計画の一部）として実践されるものであり、全体的（前提的）なところにもどる問題については対応できない。今後は、土木部局の各課が担っている当初の計画策定段階でのワークショップを含む県民参加がより多く実施され、拡大していくことが望まれる。

さらに、「まちづくりワークショップ」への認識は、まだ、若干イメージ先行の傾向が見うけられた。ヒヤリング調査によれば、ワークショップ手法と言いつつ、実質は従来の会議や説明会と変わらないものがあった。「まちづくりワークショップ」は、単に意見を聞き、住民に判断を委ねるだけの受動的プロセスではなく、住民同士、住民と専門家、住民と行政とが積極的な情報交換と議論を交え、相互触発によってお互いを高める能動的なプロセスを持った取り組みである。そのためには、そのような場となるように工夫されたプログラムを準備して、会を進める必要がある。

以上、いくつかの視点からの課題を述べたが、高知県土木部局のこれまでの取り組みは、県民参加に大きな扉を開き、今後に向けた数多くのシーズ（種子）を県全域に広げたといえる。今後も、これまでに増して失敗を恐れず、数多く実践（試行）することが重要である。そうした社会実験（試行）を通して、「まちづくり」に関わる各々の活動主体（県民・企業・行政）が、共通する目的に向けて、対等、かつ、自由な立場で、共に活動し合う関係を築き、相互に理解し、相互に尊重しながら、共通の目的に向かって、各自がその役割を分担し合う「パートナーシップ型まちづくり」が高知県の各地域に広がることを期待したい。